

枚方市国民保護計画(試案)のポイント

計画の策定方針

国の基本指針及び大阪府の計画に基づき「市町村国民保護計画大阪府版基本モデル」をベースにして策定
 枚方市が実施する国民保護措置の基本的な枠組みを規定
 枚方市の特性に留意し、府の計画と整合を図りながら実効性を確保
 大阪で特に想定される事態を踏まえ、初動体制の迅速な確立と避難措置の円滑な実施を重視
 近隣市町村や住民との連携
 市町村相互応援体制の整備や住民等の自発的協力の確保等により、地域対応力を強化

試案の策定経過

短期間での計画策定に向けた庁内会議の設置。

17年10月、市国民保護計画策定会議を設置し、これまで幹事会2回、策定会議3回を開催し、「市町村国民保護計画大阪府版基本モデル」をベースに枚方市国民保護計画(試案)を検討

「市町村国民保護計画大阪府版基本モデル」策定に参加

17年11月、府が事務局となり府下8市で設置した市町村国民保護研究会に参加し基本モデルを策定

- (目的)
- ・市町村が円滑に国民保護計画が策定できるように
 - ・事態発生時に国、府、市町村が連携の取れた措置が実施できるように

試案の要点

計画の構成

第1編「総論」、第2編「武力攻撃事態等への対処」、第3編「平素からの備え」、第4編「復旧等」の4編で構成

(第1編)

計画の目的・対象

住民等の生命・身体及び財産を保護する為、国民保護措置等を的確・迅速に実施する事を目的とし、国籍を問わず市域にいる全ての者を対象とする

対象とする事態

府計画と同様、国の基本指針で想定されている事態すべてを対象とするが、大阪で特に想定される事態として、ゲリラ・特殊部隊による攻撃や緊急処理事態(大規模テロ等)に留意

(第2編)

実施体制の確立

国における事態認定に基づく市国民保護対策本部の設置、事態認定前の初動体制として市災害対策本部又は市危機管理緊急対策本部の設置

警報の伝達

特に災害時要援護者(在宅の高齢者・障害者等、社会福祉施設入所者・病院入院患者、日本語の理解が十分でない外国人)に配慮し、関係機関・団体や自治会等の協力を得るなどして迅速に伝達

避難誘導

市長は、あらかじめ複数の避難実施要領のパターンを作成しておき、避難の指示があったとき、その中から最も適切なパターンを関係機関の意見を聴いて選び、それに基づいて避難誘導を実施

(第3編)

組織・体制の整備

市の各部局は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施する為に、やるべき業務について平素から準備を行う

近隣市町村との連携

市域を越える避難を念頭において、避難実施要領のパターンをあらかじめ作成しておくとともに、事態発生の際は、避難先地域(避難経路を含む。)の市町村に避難誘導の補助を依頼